

連結情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度
		中間連結会計期間	中間連結会計期間	中間連結会計期間	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	百万円	25,828	26,146	27,854	49,580	47,119
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
連結経常利益	百万円	3,692	5,612	2,746	5,386	5,269
連結中間純利益	百万円	2,553	3,590	1,608	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	3,956	1,987
連結中間包括利益	百万円	2,444	3,951	△ 1,683	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	1,108	6,355
連結純資産額	百万円	99,294	100,708	100,224	97,413	102,553
連結総資産額	百万円	2,565,113	2,626,631	2,619,148	2,553,996	2,615,430
1株当たり純資産額	円	448.81	455.07	452.40	440.21	463.56
1株当たり中間純利益金額	円	11.82	16.62	7.44	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	18.32	9.20
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	7.44	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.77	3.74	3.72	3.72	3.82
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.10	10.70	10.41	10.28	10.38
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	90,260	122,017	57,416	60,260	58,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 76,465	△ 43,203	40,817	△ 70,215	△ 38,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 846	△ 3,896	△ 10,915	△ 3,630	2,289
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	158,464	206,864	241,804	131,938	154,479
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,604 [559]	1,596 [547]	1,571 [558]	1,569 [556]	1,556 [547]
信託財産額	百万円	25	15	33	24	11

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、16ページの「1株当たり情報」に記載しております。
3. 平成23年度以前の潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
6. 平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。
8. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

連結情報(中間連結財務諸表)

当行は、中間連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表		(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
		金額	金額
(資産の部)			
現金預け金		207,051	242,228
コールローン及び買入手形		974	957
買入金銭債権		13,485	9,479
商品有価証券		266	1,065
金銭の信託		2,571	2,525
有価証券		822,512	771,536
貸出金		1,515,564	1,533,345
外国為替		2,627	1,766
その他資産		9,905	10,968
有形固定資産		42,448	41,796
無形固定資産		6,490	4,918
繰延税金資産		12,355	12,297
支払承諾見返		9,540	11,262
貸倒引当金	△	19,163	24,999
資産の部合計		2,626,631	2,619,148
(負債の部)			
預金		2,319,753	2,342,661
譲渡性預金		99,562	76,721
コールマネー及び売渡手形		7,056	7,687
借入金		29,911	37,694
外国為替		13	4
社債		10,000	7,000
その他負債		34,323	21,228
退職給付引当金		6,910	7,120
役員退職慰労引当金		274	10
睡眠預金払戻損失引当金		1,034	1,007
ポイント引当金		22	25
再評価に係る繰延税金負債		7,520	6,498
支払承諾		9,540	11,262
負債の部合計		2,525,923	2,518,923
(純資産の部)			
資本金		25,000	25,000
資本剰余金		6,563	6,563
利益剰余金		51,028	49,945
自己株式	△	1,346	1,367
株主資本合計		81,244	80,141
その他有価証券評価差額金		7,723	7,240
繰延ヘッジ損益	△	575	439
土地再評価差額金		9,881	10,720
その他の包括利益累計額合計		17,028	17,521
新株予約権		—	11
少数株主持分		2,435	2,551
純資産の部合計		100,708	100,224
負債及び純資産の部合計		2,626,631	2,619,148

中間連結損益計算書		(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
		金額	金額
経常収益			
資金運用収益		18,240	17,022
(うち貸出金利息)		(13,197)	(12,464)
(うち有価証券利息配当金)		(4,850)	(4,379)
役務取引等収益		3,022	3,054
その他業務収益		2,085	6,384
その他経常収益		2,798	1,392
経常費用		20,533	25,108
資金調達費用		1,514	1,200
(うち預金利息)		(1,111)	(797)
役務取引等費用		673	654
その他業務費用		502	235
営業経費		14,466	13,891
その他経常費用		3,377	9,127
経常利益		5,612	2,746
特別利益			
固定資産処分益		46	2
特別損失			
固定資産処分損		370	760
減損損失		53	96
		317	663
税金等調整前中間純利益		5,288	1,988
法人税、住民税及び事業税		153	54
法人税等調整額		1,447	230
法人税等合計		1,600	285
少数株主損益調整前中間純利益		3,687	1,702
少数株主利益		97	94
中間純利益		3,590	1,608

中間連結包括利益計算書		(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
		金額	金額
少数株主損益調整前中間純利益		3,687	1,702
その他の包括利益		263	△ 3,386
その他有価証券評価差額金		477	△ 3,294
繰延ヘッジ損益	△	214	△ 79
持分法適用会社に対する持分相当額		0	△ 12
中間包括利益		3,951	△ 1,683
親会社株主に係る中間包括利益		3,854	△ 1,762
少数株主に係る中間包括利益		96	79

連結情報(中間連結財務諸表)

中間連結株主資本等変動計算書						(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
株主資本				その他の包括利益累計額			
資本金				その他有価証券評価差額金			
当期首残高		25,000	25,000	当中間期変動額	7,244	10,532	
当中間期変動額				株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	478	△ 3,291	
当中間期変動額合計		—	—	当中間期変動額合計	478	△ 3,291	
当中間期末残高		25,000	25,000	当中間期末残高	7,723	7,240	
資本剰余金				繰延ヘッジ損益			
当期首残高		6,563	6,563	当中間期変動額	△ 361	△ 359	
当中間期変動額				株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 214	△ 79	
当中間期変動額合計		—	—	当中間期変動額合計	△ 214	△ 79	
当中間期末残高		6,563	6,563	当中間期末残高	△ 575	△ 439	
利益剰余金				土地再評価差額金			
当期首残高		47,919	48,898	当中間期変動額	10,047	10,808	
当中間期変動額				株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 166	△ 88	
剰余金の配当	△	648	△ 648	当中間期変動額合計	△ 166	△ 88	
中間純利益		3,590	1,608	当中間期末残高	9,881	10,720	
自己株式の処分		—	△ 0	その他の包括利益累計額合計			
土地再評価差額金の取崩		166	88	当中間期変動額	16,931	20,980	
当中間期変動額合計		3,108	1,047	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	97	△ 3,459	
当中間期末残高		51,028	49,945	当中間期変動額合計	97	△ 3,459	
自己株式				当中間期末残高	17,028	17,521	
当期首残高	△	1,344	△ 1,365	新株予約権			
当中間期変動額				当中間期変動額	—	—	
自己株式の取得	△	2	△ 2	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	11	
自己株式の処分		—	0	当中間期変動額合計	—	11	
当中間期変動額合計	△	2	△ 2	当中間期末残高	—	11	
当中間期末残高	△	1,346	△ 1,367	少数株主持分			
株主資本合計				当中間期変動額	2,343	2,477	
当期首残高		78,138	79,095	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	91	73	
当中間期変動額				当中間期変動額合計	91	73	
剰余金の配当	△	648	△ 648	当中間期末残高	2,435	2,551	
中間純利益		3,590	1,608	純資産合計			
自己株式の取得	△	2	△ 2	当中間期変動額	97,413	102,553	
自己株式の処分		—	0	剰余金の配当	△ 648	△ 648	
土地再評価差額金の取崩		166	88	中間純利益	3,590	1,608	
当中間期変動額合計		3,105	1,045	自己株式の取得	△ 2	△ 2	
当中間期末残高		81,244	80,141	自己株式の処分	—	0	
				土地再評価差額金の取崩	166	88	
				株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	188	△ 3,374	
				当中間期変動額合計	3,294	△ 2,328	
				当中間期末残高	100,708	100,224	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		5,288	1,988
減価償却費		1,534	1,537
減損損失		317	663
持分法による投資損益(△は益)	△	7	8
貸倒引当金の増減(△)	△	2,513	1,573
退職給付引当金の増減額(△は減少)		242	△ 39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		2	△ 292
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△	65	151
ポイント引当金の増減額(△は減少)		10	1
資金運用収益	△	18,240	△ 17,022
資金調達費用		1,514	1,200
有価証券関係損益(△)		429	△ 906
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		40	57
為替差損益(△は益)	△	7	△ 5
固定資産処分損益(△は益)		7	94
貸出金の純増(△)減		41,346	30,836
預金の純増減(△)		11,421	△ 24,497
譲渡性預金の純増減(△)		55,984	42,151
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		5,746	4,833
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		12	△ 248
コールローン等の純増(△)減		5,357	7,049
商品有価証券の純増(△)減	△	41	△ 820
コールマネー等の純増減(△)	△	4,862	△ 6,245
外国為替(資産)の純増(△)減	△	878	178
外国為替(負債)の純増減(△)	△	7	1
資金運用による収入		18,182	17,146
資金調達による支出	△	2,288	△ 3,295
その他		3,563	1,526
小計		122,085	57,609
法人税等の支払額	△	67	△ 193
営業活動によるキャッシュ・フロー		122,017	57,416
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△	228,234	△ 241,818
有価証券の売却による収入		91,251	154,442
有価証券の償還による収入		94,261	128,789
有形固定資産の取得による支出	△	479	△ 503
有形固定資産の売却による収入		236	30
無形固定資産の取得による支出	△	239	△ 122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	43,203	40,817
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△	3,000	—
劣後特約付社債の償還による支出		—	△ 10,000
配当金の支払額	△	647	△ 649
少数株主への配当金の支払額	△	5	△ 5
自己株式の取得による支出	△	2	△ 2
自己株式の売却による収入		—	0
リース債務の返済による支出	△	240	△ 258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,896	△ 10,915
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		74,925	87,324
現金及び現金同等物の期首残高		131,938	154,479
現金及び現金同等物の中間期末残高		206,864	241,804

連結情報(中間連結財務諸表)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
会社名 四銀ビジネスサービス株式会社
四銀代理店株式会社
四国保証サービス株式会社
四銀コンピューターサービス株式会社
四銀キャピタルリサーチ株式会社
(連結の範囲の変更)
前連結会計年度において連結子会社であった四銀ビル管理株式会社は、平成24年7月23日に清算が終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 2社
会社名 四国ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合
四国ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名 四銀総合リース株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社2社
会社名 四国ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合
四国ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 5社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 19年~50年
その他 5年~15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ4億円増加しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は35,692百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の固定金利貸出金から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 16,401百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	123,959百万円
計	123,959百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,937百万円
借入金	17,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 65,889百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	7百万円
保証金等	862百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	486,984百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	478,979百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	15,031百万円
--	-----------

※10. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 26,764百万円

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 劣後特約付借入金 15,000百万円

※12. 社債は劣後特約付社債であります。 劣後特約付社債 7,000百万円

※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 5,114百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。 償却債権取立益 781百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。 貸倒引当金繰入額 2,541百万円

貸出金償却 931百万円

株式等売却損 376百万円

株式等償却 4,814百万円

追加情報

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

当行は、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の第198期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給が決議されました。これに伴い、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額未払分298百万円を「その他負債」に含めて計上しております。

なお、連結子会社におきましては、従来どおり内規に基づき、「役員退職慰労引当金」を計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	1,170百万円
出資金	231百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,336百万円
延滞債権額	66,959百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	65百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	16,793百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	85,154百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

連結情報(中間連結財務諸表)

※3. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(高知県内)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗3カ所	土地及び建物	248 (うち土地 144) (うち建物 104)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
遊休資産2カ所 (高知県外)	土地	1

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗1カ所	土地及び建物	264 (うち土地 144) (うち建物 119)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
遊休資産4カ所	土地及び建物	149 (うち土地 149) (うち建物 0)

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグループの最小単位としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグループングを行っております。

当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首		当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		摘要
	株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	株式数(千株)	株式数(千株)	株式数(千株)	
発行済株式							
普通株式	218,500	—	—	218,500			
自己株式							
普通株式	2,616	11	1	2,626	(注)1、(注)2		

(注) 1. 当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当中間連結会計期間減少自己株式数は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—			11		
合計		—			11		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	648	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	540	利益剰余金	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	242,228百万円
その他預け金	△ 424百万円
現金及び現金同等物	241,804百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として事務什器であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	中間連結会計期間末残高相当額(百万円)
有形固定資産	395	338	—	56
無形固定資産	—	—	—	—
合計	395	338	—	56

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等

	百万円	
1年内		53
1年超		8
合計	百万円	61
リース資産減損勘定の残高	百万円	—

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	百万円	
支払リース料		48
リース資産減損勘定の取崩額	百万円	—
減価償却費相当額	百万円	43
支払利息相当額	百万円	1
減損損失	百万円	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	百万円	
1年内		148
1年超		170
合計	百万円	318

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	242,228	242,228	—
(2) コールローン及び買入手形	957	957	—
(3) 買入金銭債権	9,479	9,479	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	1,065	1,065	—
(5) 金銭の信託	2,525	2,525	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,756	12,976	220
その他の有価証券	750,121	750,121	—
(7) 貸出金	1,533,345	—	—
貸倒引当金(*1)	△24,717	—	—
	1,508,627	1,523,317	14,689
(8) 外国為替(*1)	1,765	1,765	—
資産計	2,529,526	2,544,436	14,910
(1) 預金	2,342,661	2,344,389	1,727
(2) 譲渡性預金	76,721	76,731	9
(3) コールマネー及び売渡手形	7,687	7,687	—
(4) 借入金	37,694	37,694	—
(5) 外国為替	4	4	—
(6) 社債	7,000	7,130	130
負債計	2,471,769	2,473,637	1,868
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	52	52	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,106)	(1,106)	—
デリバティブ取引計	(1,053)	(1,053)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

- 現金預け金
満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権
約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。
- 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価とすることとしております。また、コールローン及び金融機関預け金については、約定期間が短期間又は満期がなく、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私募債については、担保及び保証による回収見込み額等を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異なっていない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを算出し、当行が新規に借入する場合に適用される金利で割り引いた額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替のうち、売渡外国為替及び未払外国為替は、外貨の売渡しや海外からの被仕向送金で支払銀行や顧客への決済が未了となっているもので、短期間で決済されるものであります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当行発行の劣後特約社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)有価証券」には含まれておりません。

区分	当中間連結会計期間(平成24年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	百万円 6,662
② 非上場外国証券(*1)	百万円 1
③ 非連結子会社出資金(*1)	百万円 231
④ 関連会社株式(*1)	百万円 1,170
⑤ 投資事業組合出資金(*3)	百万円 592
合計	百万円 8,658

(*1) 非上場株式、非上場外国証券、非連結子会社出資金及び関連会社株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について26百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

連結情報(中間連結財務諸表)

(有価証券関係)

※「子会社及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,854	10,037	183
	地方債	1	1	0
	短期社債	—	—	—
	社債	2,900	2,937	37
	その他	—	—	—
	小計	12,756	12,976	220
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,756	12,976	220

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,422	7,963	2,459
	債券	617,365	602,233	15,132
	国債	371,778	363,149	8,629
	地方債	82,189	79,631	2,558
	短期社債	—	—	—
	社債	163,396	159,452	3,944
	その他	38,204	37,261	942
	小計	665,993	647,458	18,535
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,008	26,835	△ 6,827
	債券	57,645	57,793	△ 147
	国債	47,147	47,195	△ 48
	地方債	2,994	2,997	△ 3
	短期社債	—	—	—
	社債	7,503	7,600	△ 96
	その他	6,473	6,820	△ 346
	小計	84,127	91,449	△ 7,321
合計		750,121	738,908	11,213

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式4,787百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しく下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	11,214
その他有価証券	11,214
(△)繰延税金負債	3,962
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,251
(△)少数株主持分相当額	39
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	28
その他有価証券評価差額金	7,240

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額0百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引
該当ありません。
- 通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	103,251	35,084	44	44
	為替予約				
	売建	4,518	—	△ 5	△ 5
	買建	12,237	—	13	13
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	52	52	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- 株式関連取引
該当ありません。
- 債券関連取引
該当ありません。
- 商品関連取引
該当ありません。
- クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 11百万円

2. スtock・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 254,500株
付与日	平成24年8月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成24年8月9日から平成54年8月8日まで
権利行使価格(注)2	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価(注)2	1株当たり173円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たりに換算して記載しております。

連結情報(リスク管理債権／事業の種類別セグメント情報等)

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

【セグメント情報】

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	12,571	10,709	4,574	27,854

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	円	452.40
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	100,224
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,562
うち新株予約権	百万円	11
うち少数株主持分	百万円	2,551
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	97,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	215,873

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	7.44
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	1,608
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	1,608
普通株式の期中平均株式数	千株	215,878
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	7.44
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	87
うち新株予約権	千株	87
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		
		—

(重要な後発事象)

該当ありません。

リスク管理債権額

(金額単位：百万円)

区分	平成23年9月期末	平成24年9月期末
破綻先債権	2,314	1,336
延滞債権	58,911	66,959
3カ月以上延滞債権	204	65
貸出条件緩和債権	1,640	16,793
合計	63,070	85,154

事業の種類別セグメント情報

(金額単位：百万円)

前・当中間連結会計期間

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。